

第7期 業務運営に係る中期計画書

自 2024年度
至 2026年度

2024年3月



公益社団法人
北海道酪農検定検査協会
Hokkaido Dairy Milk Recording & Testing Association

目 次

	頁
I. はじめに	
1. これまでの中長期計画における推進経過	1
2. 計画を推進する上での基本的な考え方	3
3. 中長期的な主要事項	5
4. 今後3か年での主要事項	5
II. 課題と推進方策	
1. 牛群検定事業と後代検定事業の推進	6
2. 生乳検査の効率化推進と高度化	9
3. 検定・検査成績データの利活用促進と支援強化	11
4. 公益社団法人としての適正な運営	14
III. 推進スケジュール	16

I. はじめに

1. これまでの中長期計画における推進経過

本会は、平成 11 年に団体統合後、平成 12 年度から 5 か年毎の業務運営に係る中長期計画を策定し、主たる事業である乳牛検定事業、生乳検査事業及びこれらに付帯する事業を推進してまいりました。

第 1 期(平成 12~16 年度)では、主に業務の効率化によるコスト削減に取り組み、平成 15 年度には検定納付金を 10%、合乳及び個乳検査手数料について、各々 7% と 5% の引き下げを実施しました。

第 2 期(平成 17~21 年度)では、乳牛検定事業におけるオンライン化の完了と併せ、基幹システムのデータベース化を実施し、併せて、家畜個体識別システムへの完全対応を取り進め、検定成績処理の効率化と迅速化に向けた体制を整備しました。また、検査の効率化を推進し、平成 20 年度には、合乳検査手数料について、4% 引き下げる等の負担軽減措置を実施しました。更に、平成 18 年度に施行されたポジティブリスト制度に対応するとともに、ホクレン農業協同組合連合会が取り進める生乳トレーサビリティ体制の構築に協力してきました。

第 3 期(平成 22~26 年度)では、国の制度改革に伴い、平成 25 年度から公益社団法人として新たに出発することとなりました。また、合乳及び個乳検査手数料の期間減額措置を実施しました。3 回搾乳における AT 検定法での運用試験を開始するとともに、ブロードバンド回線への移行を推進しつつ、検定データの報告並びに成績データ等の参照が可能となる牛群検定 Web システムの開発と全道的なトレーサビリティ確保に対応させるべく、検査システムの改修に着手しました。

第 4 期(平成 27~29 年度)では、全組合における検定データの報告並びに検定情報の参照等を牛群検定 Web システムに移行し、帳票印刷のオプション化を図りました。検定成績については、わかりやすく、課題の見える化を実現できる牛群検定 Web システム DL を開発・提供しました。また、SNP 検査によるゲノミック評価が開始され、本会も後代検定事業の積極的推進に努めました。遊離脂肪酸(FFA)情報並びに乳中ケトン体(BHB)情報の調査研究を実施し、全道的な情報提供を図るため、これらパラメーターの計測ができるよう成分検査機器での対応を実施するとともにコスト低減を図るため、高次メンテナンス

等により検査機器の耐用年数延長に努めました。更に、品質管理部門の充実を行い、ISO17025 を取得しました。また、公益社団法人として、事業推進の見直しと財務の健全化に努め、個乳検査手数料について、4%引き下げる等の負担軽減措置を実施しました。

第5期(2018(H30)～2020年度(R2))では、牛群検定 Web システム DL で網走地区の NOSAI 診療記録の提供を開始、併せて疾病情報を用いた遺伝的な分析等を実施しました。検定作業の省力化、農場の多様化に対応するため、新たな簡易化手法として AZ 法の開発を行い、2020 年 8 月から試験的運用を開始しました。情報の高度化への対応として、FFA、PAGs 並びに BHB 情報の提供を開始するとともに、新たに脂肪酸組成に関する調査研究を行いました。特に PAGs 検査については、乳検査でのオプションの運用を開始、脂肪酸組成については、2021 年 4 月からの情報の提供開始に向けて、検査体制の整備やシステム等の改修、データベースの構築等を行いました。

乳質改善の一環として、非定期個乳細菌数検査への協力をうるとともに、内部的に分析型官能評価員養成制度を構築し異常風味の発生に対する迅速な対応に努めた他、乳用牛の能力を最大限発揮(ベストパフォーマンス実現)するために道庁と連携し、本会が提供する新たな情報への啓発活動を推進しました。

乳牛検定部、生乳検査部が各々維持・運用してきた基幹システムを統合し業務システム基盤として本稼働を開始するとともに、ネットワーク機器を更新し、インターネット集約、IP 体系の統合等をした他、ネットワーク機器の運用監視環境を構築しました。

また、胆振、日高地区の個乳並びに個体乳検査を受託し当該全地区の検査を開始した他、コスト低減策として、合乳並びに個乳検査を札幌及び根室事業所に集約するとともに、成分・体細胞数測定機の削減を行い、これらの効果を踏まえ合乳検査手数料の引き下げを行いました。

第6期(2021(R3)～2023年度(R5))では、主に業務の効率化や組織機構の見直し等に取り組みました。

本所機構の見直しとして、乳牛検定部と生乳検査部にて各々運用していた業務システム基盤の統合・運用を主な目的として設立した情報企画室に関し、その目的は達成したとの判断に立ち、2021 年度をもって廃止しました。情報企画室が担っていたシステム基盤の管理・運用・監視については、総務部へ業務委譲しました。

また、組織体制の強化として事業所機能の見直しに取り組み、道南事業所と旭川事業所の一部機能について札幌事業所に集約することとし、2事業所を出先事務所とし、それら所轄を一元的に対応する道央事業所としました。

これらの取り組みから、人材の有効かつ効率的な活用が図られ、加えて事業所体制の合理化によるコスト削減が実現でき、その効果として 2022 年 10 月には合乳検査手数料の4%の引き下げを実施しました。

2. 計画を推進する上での基本的な考え方

(1) 計画策定にあたっての基本的な考え方

事業の推進において、会員及び生産者が協会に求めるニーズを把握し、目標を明確にして事業項目における優先順位を立て、以下のとおり切り分けて対応することとします。

- 費用対効果を勘案しながらサービス面を強化すべきもの
- 集約してスリム化を行い、コスト削減を目指すもの

(2) 計画の期間

本計画は、急変する酪農・乳業情勢を鑑み、2024 年度から 2026 年度までの 3 年間とする中期計画とします。

なお、計画期間中に情勢の変化が生じた場合には、年度毎に策定する事業計画において適切に対応するものとします。

(3) 計画策定にあたっての取り進め方

第6期は、世界的に新型コロナウイルス感染症に翻弄され、人々の生活様式や働き方は大きな制限を受け、社会全体に変化が生じた時期でもありました。

我が国の酪農・乳業情勢は、コロナ禍を背景とした需要悪化により、2021 年度末の国内脱脂粉乳在庫が 10 万トンと過去最高水準を超えるました。

また、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、世界的な食糧・資材価格の高騰と急速な円安が進み、国内の酪農経営における生乳生産コストは急激な上昇に見舞われました。

このような状況のもと、本道酪農は、飼料・肥料高、生乳の生産抑制、乳牛個体価格下落の「三重苦」に加え、2023年度に見舞われた記録的猛暑の影響による生産乳量の減少も長引いております。

一方、2024年度から生産者団体は、2年間続いた生産抑制・減産型生産からの脱却を図り、増産目標を掲げていることから、本会としても、酪農家の経営基盤強化に資する牛群検定事業や後代検定事業並びに公正な取引と安全を確保するための生乳検査事業を通じ本道酪農・乳業の発展に資するため、本会の役割と責任をしっかりと果たしていくことが重要であると認識しております。

のことから、本会は、日進月歩で向上する関連技術を取り込む中で、提供情報の価値を日々高めていくことが何より重要であり、積極的に、より効率的かつ低コストとなる手法を提案し、地域並びに関係団体の了承を得ながら、公益社団法人たる対応を行う必要があります。

また、大規模農家における更なる規模拡大や共同経営への移行がある一方で、規模の小さい家族経営生産者の離農に歯止めがかからない状況が続いている、地域コミュニティを維持するためにも、家族経営の底上げにつながる取り組みが引き続き求められています。

経営者が求める要望をしっかりと把握し、新たな情報の開拓や情報提供手法の在り方を模索するとともに、情報提供に係る開発並びにハード面での強化をより一層図っていく必要があります。

このため、本会は、引き続き以下の基本骨子のもと事業運営にあたります。

【 本会事業運営での基本骨子 】

- 牛群検定事業と後代検定事業の推進
- 生乳検査の効率化推進と高度化
- 検定・検査成績データの利活用促進と支援強化
- 公益社団法人としての適正な運営

なお、計画策定にあたっては、酪農・乳業を取り巻く環境や情勢がめまぐるしく変化しているため、先を見通すことが難しい状況ではありますが、中長期的な酪農・乳業の状況を想定しつつ、主要目標を定め、そこに向けての計画期間内での主要事項を設定することとします。

3. 中長期的な主要目標

- ・ 乳牛検定事業、生乳検査事業に係る基本業務の強化と、新たな情報や有効な情報提供に努めます。
- ・ 全道的なサービス機能の維持と公正・公平なサービスバランスを確保しつつ、業務の効率化や組織機構の見直し等によるコスト低減に努めます。

4. 今後3か年での主要事項

- ・ 本計画期間内における主要事項を以下のとおり掲げ、推進してまいります。
 - 検定組合等の運営支援と検定業務の効率化
 - 多様化・高度化するニーズへの対応と効率的なデータ処理の両立
 - 良質乳生産に係る諸課題に向けた、乳質向上対策支援の強化
 - 検査体制の強化並びに検査情報の利用促進
 - 現行サービスを維持したうえでの効率化に向けた組織体制の見直し

II. 課題と推進方策

1. 牛群検定事業と後代検定事業の推進

(1) 牛群検定事業の推進

1) 現状

- ・ 全道の検定組合数は98組合で、検定加入農家戸数は3,489戸、乳検加入農家比率は生乳出荷戸数比で 76.0%となっており、この 3 年間で離農・経営転換等によって 418 戸減少しました(2024 年 1 月末現在)。また、ホクレンに出荷する出荷乳量が年間 1,000 トン以上の農家のうち、約 83%が検定に加入し、検定加入農家の 23%を占めています。このように大規模農家の多くが検定に加入している現状にあります。検定業務で、複数の検定員を必要とする農場の割合は、20%と年々増加する傾向にあります。
- ・ 検定加入経産牛頭数は、34 万 3 千頭となり、3 年前と比較して約 8 千頭減少しましたが、1 戸当たり検定実施頭数は 98.3 頭となり 24 頭増加しています(2024 年 1 月末現在)。
- ・ 自動検定を実施する農家(搾乳ロボット導入農家)は 381 戸となり、3 年前から 82 戸増加し、検定加入農家に占める割合は 10.9%となりました(2024 年 1 月末現在)。
- ・ 検定立会業務には、全道で 429 名の検定員(2023 年 4 月末時点)が従事し、本会が開発したタブレット(検定情報収集端末)を用いて情報を収集しています。検定組合では、牛群検定 Web システムを用いてデータの処理や帳票の取得等を行っています。

2) 課題

- ・ 近年、検定組合の収入に占める補助金等の割合は減少傾向にあり、農家負担の増加が懸念され、検定組合の運営に係る安定的な財源の確保が求められています。
- ・ 全道的に検定員の雇用確保が喫緊の課題となっています。併せて農場の大規模化に伴い、検定手法の簡易化に対する要望が高まっています。

- ・ 搾乳ロボットの導入や大規模化が進行するなか、生産現場のニーズが多様化しており、検定加入メリットの創出に向けて幅広い層からのニーズに基づく提供情報の検討が必要となります。
- ・ 検定加入率では、地区(振興局)間で 61%～83%の大きな差異が見受けられます(2024 年 1 月末現在)。

3) 対応策

① 組合運営・検定業務の効率化

- ・ 補助事業に係る業務支援を通じて、組合運営に係る財源の安定確保を図ります。
- ・ 牛群検定システムの補完と開発を継続し、組合業務の省力化を推進するとともに、ペーパーレス化の推進等により、運営費用の低減に向けた提案を行います。
- ・ 小規模な検定組合に対し、地区連合会と連携して広域統合等の働きかけを行い、各地域の組合業務の効率化を支援します。
- ・ AZ 法や任意サンプル瓶を用いた検定等、簡易化手法の普及推進を図るとともに、AZ 法に続く新しい簡易化手法の検討、研究に着手します。
- ・ 搾乳機器メーカーと連携し、農場管理システムからのデータ取得及び検定情報の活用を目的とした農場管理システムへのデータ取り込みについて検討を継続します。
- ・ 検定事務の省力化を図るため、NOSAI 繁殖情報との連携を推進します。
- ・ 検定員の安定的確保に向け、組合間の連携方法の在り方、ルール作り等に関するとともに、検定員の稼働状況等を共有するための情報提供を行います。

② 事業基盤の維持・拡大

- ・ 未加入農家を対象とした事業を活用し加入促進を図るとともに、情報活用の支援等、加入継続に向けた取り組みを強化します。
- ・ 加入率の低い地区及び検定組合、将来を担う後継者を重点対象として加入促進の活動を行います。
- ・ 牛群検定 Web システム、乳検 PAGs 検査オプション、ゲノミック評価情報等を検定の加入メリットとして積極的に訴求します。

- ・ 大規模農場及び搾乳ロボット導入農場の離脱防止を図るため、検定業務の簡易化に取り組むとともに、これらの農場のニーズに対応したサービス提供に取り組みます。

(3) 提供情報等に係る開発及び検討

- ・ 検定組合や支援者の意見を集約し、検定成績表の改訂に向けた検討を行うとともに、関連するシステム開発に着手します。
- ・ 検定情報の付加価値向上と Web による情報活用推進のため、新しい情報の提供や利便性の向上に繋がるシステム開発を継続して行います。
- ・ 新しい検定手法の検討を実施するにあたって、各種検定手法に対応した計算手法の開発と精度の検証を行います。
- ・ 搾乳性等の新しい情報に係るデータ収集や新たな遺伝評価形質に係る基礎分析について、関係機関とも連携をとりながら進めます。

(2) 後代検定事業の推進

1) 現状

- ・ 遺伝的能力に優れた国産種雄牛の計画的作出を目的に後代検定事業が実施されており、本会は北海道の事業主体として業務を委託されています。
- ・ 北海道乳牛改良委員会において、後代検定事業の安定的継続や新たな技術への対応等について議論がなされてきました。
- ・ ゲノミック評価の普及を図るため、補助事業を利用して未経産牛の SNP 検査に取り組み、年間約 1 万 7 千検体の検査が実施されています。
- ・ 2023 年度には、ゲノミック評価の信頼度の向上を背景に、国内の牛群改良体制が大きく見直されました。

2) 課題

- ・ 検定農家や家畜人工授精師の世代交代が進んでいる状況にあり、事業の目的や仕組みに対する理解が希薄となりつつあります。
- ・ 検定農家のうち、調整交配に協力している農家の割合は年々減少傾向にあり（2019 後検 71.4%、2020 後検 70.1%、2021 後検 65.5%）、地区間の協力度合いに格差が生じています。

- ・ 長命連産の観点から、泌乳形質、体型形質の他に、新たな形質に係る遺伝情報の提供が求められています。
- ・ ゲノミック評価情報の活用を更に進めるため、生産現場への周知と関連事業の継続が必要です。

3) 対応策

① 後代検定事業の在り方の検討

- ・ 検定農家の理解が得られるようなシステムの構築に向けて、現場の意見を集約し、国、道、関係機関に対する要請を継続して行います。
- ・ 北海道乳牛改良委員会へ参画して提言を行うとともに、後代検定のフィールドである牛群検定事業の推進についても関係機関との課題の共有を図ります。
- ・ 後代検定の理解醸成を図るとともに、未経産牛 SNP 事業を推進し、ゲノミック評価値の活用促進を図ります。
- ・ 遺伝評価技術に係る各種検討会に参画し、技術的な協力を行います。

2. 生乳検査の効率化推進と高度化

(1) 生乳検査の効率化推進

1) 現状

- ・ 2 年連続の生産抑制・減産型生産によって検査手数料収入は減少しています。その一方で、資材費・燃料費の高騰に伴い検査コストは上昇している状況ですが、集約的検査体制等により検査手数料の現状維持に努めています。
- ・ 2023 年度より、全道 8 事業所を、6 事業所 2 事務所に再編し、事業所の集約化に取り組みました。
- ・ 2 台の成分・体細胞数測定機を削減し、更に、2 台の体細胞数測定機を継続使用することで、機器配備費用の圧縮に努めています。

2) 課題

- ・ 酪農情勢が厳しくなる中、生産基盤安定、特に生産性向上に寄与しなければなりません。
- ・ 高額な検査機器を有効に活用し検査費用の圧縮に努めなければなりません。

- ・ 情報環境の進歩に呼応し、情報授受の迅速性向上が求められています。

3) 対応策

① 生産基盤安定・生産性向上への寄与

- ・ 申請検査のうち出荷毎個乳成分・体細胞数検査については、現在行っている期間限定での検査手数料の減額措置を2024年度末まで継続し、その後は酪農情勢を考慮した上で対応を検討します。

② 検査の効率化

- ・ 物流網を最大限に利用した集約的検査体制を継続します。
- ・ 効率的な情報提供方法を検討します。

③ 検査コスト増嵩への対応

- ・ 増嵩する物流費用を圧縮するため、更なる効率的な試料収集方法を検討します。

(2) 生乳検査の高度化

1) 現状

- ・ ISO/IEC17025 認定試験所（公益財団法人日本適合性認定協会認定）並びに生乳検査精度管理認証施設（公益財団法人日本乳業技術協会認証）として公平性並びに公正性が保証された検査を実施しています。
- ・ 道内乳業者が保有する生乳検査機器と当会保有機器との再現精度確認並びにホクレン農業協同組合連合会が規定する「個乳検査機関に係るクロスチェック実施要綱」に基づき道内生産者団体が保有する生乳検査機器の精度確認に協力しています。
- ・ 公正な生乳取引検査等を実施するために、その基礎となる公定法技術の研鑽に努めるとともに、各種の精度管理手法を取り入れながら、国内外の技能試験を受け検査精度の維持・向上に努めています。
- ・ 飼養管理指標として有効な脂肪酸組成情報の提供を2021年度から新たに開始しました。
- ・ 北海道生乳取扱者技術認定事業実施要綱に基づき、生乳取扱者の知識と検査技術水準の向上を図ることを目的に技術認定講習会を毎年開催しています。

す。

2) 課題

- ・ クロスチェック等、外部精度管理用標準試料の調製及び基準値の算定には前述の ISO/IEC17025 試験所認定並びに生乳検査精度管理認証が必要不可欠であります。
- ・ 生産性向上に係る新たな知見あるいは技術が得られる中、これらの実用性を検討することが求められています。

3) 対応策

① 検査精度の確保と技術向上

- ・ ISO/IEC17025 試験所認定並びに生乳検査精度管理認証を維持・継続し、道内乳業者並びに生産者団体の検査精度管理に協力します。

② 新たな検査への対応

- ・ 近年、実用化された種別体細胞数(DSCC)について、生産現場での利活用方法を検討します。

3. 検定・検査成績データの利活用促進と支援強化

(1) 検定・検査成績データの利活用促進

1) 現状

- ・ 牛群検定 Web システム、牛群検定 Web システム DL を運用し、既存の検定情報、バルク情報を始め、乳牛の健全性に関する情報やPAGs検査結果等の情報活用の推進と利便性を向上させてきました。
- ・ 農場の大規模化に伴い帳票での情報管理が難しくなっており、検定農家はもとよりJA、普及センター、NOSAI、TMRセンター等の外部支援団体においてもWebでの情報活用が定着しつつあります。利用者とアクセス件数は、検定農家、外部支援者の両方で順調に増加しています。
- ・ 新たな検査項目(PAGs、脂肪酸組成)に係るデータの利活用促進に向けた取り組みを、地区関係機関への研修会等を通じ行っています。
- ・ 業務に係る基幹システム及びプログラム等については、効率化や利便性の向

上を目的に、乳牛検定部、生乳検査部が各々管理・改修しています。

2) 課題

- ・ 関係機関の生産情報や農場管理システムとのデータ連携に対するニーズが高まっています。また、一層の情報活用を図るためにには、外部支援者を巻き込んだ推進体制の構築が必要と考えられます。
- ・ 良質乳生産に資する技術等に係る積極的な情報発信が求められています。
- ・ 情報の共有化の促進やより一層の効率化を目的に、乳牛検定部、生乳検査部が各々管理・改修している業務に係る基幹システム及びプログラム等について、コスト面も考慮しながら統合を検討する必要があります。

3) 対応策

① データの利活用と情報提供に係る取り組み

- ・ 効率的な繁殖管理に有効とされる PAGs 検査の普及促進を図ります。
- ・ TMR センター等の生産者組織や農場支援者の情報利用を支援するため、牛群検定 Web システムを積極的に周知し、利用者拡大に努めます。
- ・ 脂肪酸組成データを利用した良質乳生産技術情報の発信に努めます。

② 多様化・高度化するニーズに対応する効率的なシステム運用

- ・ 乳牛検定部、生乳検査部が各々管理・改修している業務に係る基幹システム及びプログラム等についての統合を検討します。

(2) 支援体制の強化

1) 現状

- ・ 検定情報活用研修会や地域の支援者に対する講習会等を通じ、新しい情報の発信や検定情報の活用促進に努めています。また、北海道乳質改善協議会が開催する乳房炎防除対策研究会、ミルカー管理技術指導者講習会、搾乳ロボット研修会にも運営への協力や講師を派遣する等の取り組みを行っています。
- ・ 農薬・動物用医薬品使用記録や飼養管理記録への対応に協力するとともに、これらが良好に機能していることを確認する目的で、ローリー乳での農薬・殺虫剤、抗菌性物質等の残留検査に協力し、安全性を確認しています。

- ・ ホクレン農業協同組合連合会からの依頼に基づき、道外移出乳輸送用タンクの衛生管理に関する調査を実施しています。
- ・ 乳質事故発生時には、地区乳質改善協議会等と連携し、原因究明や再発防止に向けた対応に協力しています。
- ・ FFA 情報の提供並びに官能検査を通じて、異常風味発生時の生乳トレーサビリティの確保に繋ぐことを可能とする仕組みを構築しました。

2) 課題

- ・ 乳質事故等の防止に向けた対応が強く求められています。
- ・ 研修会や講習会の実施だけでは、酪農現場への周知が十分にできないため、効果的に情報活用を図る上で、全道的な周知に向けた取り組みが必要となっています。
- ・ 検定情報活用支援に関しては、経営改善に対する専任職員が配置されているか否かで、地域との間で取り組みに対する差が生じています。

3) 対応策

① 安全安心への取り組み

- ・ 乳質に係る事故防止に向けて重点地区の設定や対策に係る諸課題を検討し、乳質改善協議会等と連携を更に高めた対策を推進します。また、生乳検査情報活用の一環としての生乳トレーサビリティの確保やポジティブリスト制度に係る地域支援等、これまでの取り組みを踏まえ、引き続き関係団体との連携を強化します。
- ・ 異常乳発生原因の特定及び事故防止に資するため、関連する技術情報を発信するとともに、関係機関との情報共有並びに利活用促進に努めます。
- ・ 酪農家の大規模化や搾乳ロボットの導入等に伴い、飼養管理や搾乳に係る多様な形態や技術が普及しており、これらが乳質に影響を及ぼす要因についての調査を行い、改善に向けた取り組みに協力します。

② 研修会や情報提供による取り組み

- ・ 飼養管理向上に活用できる情報を、研修会並びに技術資料の配布を通じ、啓発・普及に努めます。
- ・ 地域支援者や JA 担当者に対し、効率的な情報の利活用を促進するため、特

に専任担当者等が少ない地域においては、その実態に応じて、研修等の手段以外での効果的な支援体制の在り方について検討します。

- ・ 改善事例を収集する等、関係機関での情報共有に努めます。

4. 公益社団法人としての適正な運営

(1) 公益社団法人としての適正な運営

1) 現状

- ・ 公益法人制度に関する情報の積極的な収集と、適宜専門家のアドバイスを得ながら財務管理の規律である収支相償を含め公益法人会計に則った運営を行っています。
- ・ 内部監査等により、コンプライアンスとガバナンスの強化に努めています。
- ・ 長期の見通しに立った組織運営を心掛け、集約化や人員配置の適正化を図っています。

2) 課題

- ・ 酪農家戸数並びに搾乳牛頭数の減少や働き方改革による輸送費の増大等が本会の収益に影響を与える一方で、酪農関連技術の進歩に対応しつつ様々な情報提供やサービスの強化が求められており、費用の増加と抑制の両面で、バランスを取る必要があります。
- ・ 公益法人として、地域サービスの質を落とすことなく全道的な視点に立ち、集約化とコスト削減に取り組む必要があります。

3) 対応策

① 組織運営基盤の強化

- ・ コンプライアンス対応を促進し、関連法への迅速な対応に努め、業務効率をより一層高めるとともに、働き方改革等の対応を積極的に推進します。

② コスト削減と公益性に係る相反課題でのバランス確保

- ・ 効率的な事業所の在り方と本会に求められる情報・サービスを考慮し、全道的なサービスの提供という公益性を保ちつつ、更なるコスト削減に向けた対策について検討します。

- ・ 業務基幹システムの制御や最適化を図るための基盤システムについて、2024年度に新システムへ移行するとともに、時代の変化に合わせた次期システム移行を視野に、コスト圧縮の検討や技術的な情報の収集を行います。

なお、これらの対応等の推進スケジュールについては、別表に記載しています。

III. 推進スケジュール

別表

基本骨子	項目	課題	推進方策	具体的な対応		実施時期
				2024年度	2025年度	
○ 牛群検定事業と後代検定事業の推進	① 組合運営・検定業務の効率化	ア 組合運営支援 イ 検定簡易化	・組合運営支援 ・組合運営の省力化(Web等を利用した照会・成績報告業務の省力化) ・組合統合に係る調整・支援 ・A7法等簡易化手法の推進 ・新しい簡易手法の検討、開発 ・農場の管理体制システム、電子乳量計等とのデータ連携 ・NOSAI繁殖情報とのデータ連携 ・広域対応に係る検討 (検定員マスター構築、検定員稼働状況に係る情報共有)			
	② 事業基盤の維持・拡大	ア 検定加入の促進 イ 大規模農場を中心とした離脱防止対策	・加入促進対策・情報活用支援 ・加入率の低い地区への対応強化 ・酪農後継者等への研修対応(酪農学園、農業経営塾等) ・Webシステム、PAGs検査オプション、ゲノミック評価情報等のメソッド訴求 ・大規模農場等のニーズに対応した情報提供・立会作業の簡易化			

基本骨子	項目	課題	推進方策	具体的な対応	実施時期		
					2024年度	2025年度	2026年度
	(3) 提供情報等に係る開発及び検討	ア 提供情報の検討・開発		<ul style="list-style-type: none"> ・検定成績表(牛群)改訂 ・新たな情報提供、利便性向上に繋がるシステム開発 			
		イ データ収集と基礎分析		<ul style="list-style-type: none"> ・新たな検定手法に対応した計算手法の検討 ・遺伝形質等に係る基礎分析 			
	後代検定事業の推進	① 後代検定事業の在り方の検討	ア 道内関係者の意見集約	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道後代検定推進会議、地区別組合長協議会等での協議 			
		イ 北海道乳牛改良委員会への参画		<ul style="list-style-type: none"> ・検討のための情報提供、意見の提言、中央要請 ・理解醸成に係る取組(研修会等への講師派遣等) ・遺伝評価技術に係る検討 			

基本骨子	項目	課題	推進方策	具体的な対応	実施時期		
					2024年度	2025年度	2026年度
○ 生乳検査の効率化推進	生乳検査の効率化推進	① 生産基盤安定・生産性向上への寄与	ア 申請検査手数料の減額措置	・ 出荷毎個乳成分・細胞数検査の手数料について2022年度～2025年度の期間限定で半額に値下げ			
		② 検査の効率化	ア 検査機器の効率的運用を促進	・ 検査機器の合理的配置と弾力的な更新体制の整備			
			イ 情報授受の迅速性向上	・ 自動化に関する情報収集と導入に向けた検討			
			③ 検査コスト増嵩への対応	ア 試料収集体制の検討	・ 収集方法(輸送方法、コース)		
	生乳検査の高度化	① 新たな検査への対応	ア 新検査項目に係るデータ活用検討	・ 種別細胞数(DSCC)情報の調査研究			
			イ ハルク乳の簡易同定並びに耐熱性細菌検査の活用	・ 高細菌数原因調査手法の高度化			
		② 検査の精度確保と技術向上	ア ISO17025の維持・更新	・ 規格要求事項に基づく適切な運用			
			イ 測定機監視機能の強化	・ 測定機のオートバイロットチェック機能強化			

基本骨子	項目	課題	推進方策	具体的な対応		実施時期
				2024年度	2025年度	2026年度
○ 検定・検査成績データの利活用促進と支援強化	検定・検査成績データの利活用促進	① データの利活用と情報提供に係る取り組み	ア 各種検査項目の普及促進とデータ活用の推進	・ PAGs検査の普及促進 ・ 牛群検定Webシステムの積極的な周知・利用者拡大 ・ 脂肪酸組成データを利用した良質乳生産技術情報の発信		
		② 多様化・高度化するニーズに対応する効率的なシステム運用	ア 開発コストの低減と利用者の利便性向上	・ 開発・運用環境の統合		
	支援体制の強化	① 安全・安心への取り組み	ア 乳質改善協議会等との連携強化	・ 衛生的高品質乳生産支援(簡易同定、耐熱性細菌) ・ 高品質生乳生産関連資料の作成・配布と普及・啓発		
		② 研修会や情報提供による取り組み	イ 異常乳に伴う技術情報の発信	・ 異常乳発生防止に向けた事事故例集の作成と共有		
			イ	・ 研修会の開催・講師派遣・パンフレット作成、関係誌寄稿、技術資料の作成・配布と普及・啓発 ・ 外部支援者への情報提供(Web利用者拡大)、研修対応		

基本骨子	項目	課題	推進方策	具体的な対応	実施時期	
					2024年度	2025年度
○ 公益社団としての適正な運営	① 組織運営基盤の強化	ア コンプライアンス対応の促進		<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連法への迅速な対応 ・ 働き方改革などへの対応促進 		
	② コスト削減と公益性に係る相反課題でのバランス確保	イ 新基盤システムの移行 ウ 技術的な情報収集	ア 公益性(全道的なサービスの提供)を保ちながら更なるコスト削減を検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的な事業所検査機能及び本所機能の見直しを検討 ・ 現行基盤システムからのスムーズな移行 ・ 将来的な次期システムを視野に入れた技術的な情報収集 		